

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（2026民間春闘特集号） 2026年3月23日 NO.785

## 3月18日に春闘の民間大手企業への集中回答が 企業業績好調のため満額回答も相次ぐ

3月18日、民間大手の集中回答がありました。連合の要求平均5.94%に対して、満額回答も相次いでありました。物価の高騰や労働力不足で、高い水準の賃上げ交渉が、続いていました。トヨタ自動車は、組合の「より物価上昇に配慮」した賃上げ要求に満額で応じました。日産自動車は1万円、ホンダは1万2千円。電機大手では、日立製作所やNEC、富士通が、満額の1万8千円を回答。重工大手では、三菱重工や川崎重工業、IHIが、1万6千円の満額の回答。業績が低調な鉄鋼は、日本製鉄が1万円、JFEスチールが7千円にとどまりました。

## 物価の高騰や人手の不足（人材の獲得競争） イラン情勢の緊迫化でさらなる物価高も心配

イラン情勢の緊迫化で、原油価格が高騰し、世界経済が不安定化しています。トランプ関税で、自動車等の輸出関連企業で業績が落ち込んでいます。企業は、人材確保のためにも、賃上げに踏み切っています。優秀な人材を確保することが、企業の成長を左右するといえます。「人への投資」です。

## 名目賃金は上昇しているが、物価の影響を考慮した実質賃金はマイナス基調が続く

春闘で、昨年まで2年連続の5%台の賃上げが実現しています。基本給は引き上げられ、実質賃金も2026年1月には13カ月ぶりに1.4%プラスとなりました。名目賃金が49カ月連続して増加し、物価の上昇が鈍化したことによります。しかし、イラン情勢が長期化し、物価が高騰すれば、再びマイナスとなりかねません。物価の上昇と景気後退が同時に進行することが心配されます。

## 中小企業の春闘交渉はこれから 大手との賃金格差の是正 最低賃金にも影響が

中小企業では、4月頃から春闘が本格化します。中小企業の賃上げには、価格転嫁が欠かせません。大企業が下請けの中小企業に適正な仕入れの対価を支払っているのか。

今年度の最低賃金は、全国加重平均で、前年度より66円（6.3%）上昇し、時給1,121円となりました。地方では、最低賃金の負担感が大きいという。

## 企業が稼いだ利益は、労働者に還元するべき

イラン情勢で、株価が乱高下しています。2024年には全産業の経常利益は前年度比7.5%増の約114兆円。企業の利益の蓄積を示す2024年度末の「内部留保」も前年度比6.1%増の約637兆円。いずれも過去最大となっています。企業の稼いだお金

が、労働者の賃金に回っていません。利益などのうち、人件費に回る割合を示す「労働配分率」は、2024年度に53.9%、1973年度以降51年ぶりの低水準でした。

## 日米首脳会談 高市首相はトランプ大統領に何を約束してきたのか 非公開の場で何が

イラン情勢が緊迫化する中、訪米した高市首相がトランプ大統領に何を約束させられるのか注目されていました。ホルムズ海峡への自衛隊派遣や防衛費の増額など、無理難題を押し付けられるのではないかと心配されました。しかし、トランプ大統領への「ご機嫌取り」が成功したのか、公開の場での派遣要請はありませんでした。非公開の場では何が？

### 「できることとできないことがある」と説明 やれないことはやれない、ときっぱりと！

「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド（トランプ大統領）だけだと思う」「応援したい」（高市首相）。高市首相は、イランの核開発、イランによるホルムズ海峡封鎖や湾岸諸国への攻撃は、非難をしています。しかし、アメリカによるイラン攻撃は非難していません。NATO（北大西洋条約機構）と比較すると、日本はトランプ大統領に対して弱腰です。これが「力の支配」がまかりとおる国際社会の現実なのだろうか？

「日本の法律の範囲内で、できること、できないことを、詳細にきっちり説明した」（高市首相）。国際法と国連憲章に違反。憲法の制約。法律の制約。国民感情など。やれないことはやれない、ときっぱりと断るべきです。日本を戦争に巻き込んではいけません。

## 3. 19に国会周辺に1万1千人の労働者、市民、立憲野党が結集 イラン戦争に反対

10年前の2015年9月19日に始まった「19日行動」も124回目となったという。10年間も闘い続けたことには、頭が下がる思いです。安全保障関連法の強行実施から続いてきた「19日行動」は、10年という歳月の経過もあり、最近では結集が少なくなっていました。しかし、高市政権の衆院選圧勝で憲法改悪の動きやイラン情勢の緊迫化もあり、3月19日の行動には11,000人ももの労働者、市民、学生、立憲野党が結集しました。人数の多さに加え、若者と女性の多さが目立ちました。多くの人がペンライトを照らして、場を盛り上げていました。「戦争反対」「イラン攻撃を許さない」「自衛隊の派遣阻止」「憲法を変える首相はいらない」などのコールを唱和して、氣勢を上げました。衆議院第2議員会館前の歩道は人であふれ、国会図書館前まで続いていました。

### 新しい運動の担い手が登場？ 若者、女性、学生、今まで集会に参加していなかった人が

これまで、集会といえば、リタイアした団塊の世代、男性、労働組合などが中心との印象が強かったです。しかし、3月19日の国会周辺は、違っていました。若者や女性であふれていました。新しい運動の担い手の登場を感じました。「戦争反対」「日本が戦争に巻き込まれることに反対」「自衛隊のイラン派遣反対」という思いが、彼ら、彼女らを突き動かしているのではないのでしょうか。今後を期待をもって、見守りたいです。